

行政視察報告書

令和8年8月17日

前橋市議会議長 様

議員 角田 修一

議員 三森 和也

議員 大澤 智之

記

1 期 日

令和8年8月5日（水）～ 8月7日（金）

2 視 察 先

東京都多摩市、兵庫県小野市、京都府京田辺市

3 視察事項

東京都多摩市	・たまなびパスポートについて
兵庫県小野市	・小野市の行政経営について
京都府京田辺市	・京田辺クロスパークについて

4 視察概要

別紙のとおり

●日時・視察項目など

日 時：令和 8 年 8 月 5 日（水）10:00～11:30

視察項目：たまなびパスポートについて

場 所：東京都多摩市永山一丁目 5 番地ベルブ永山 4F

多摩教育委員会教育指導課 会議室

説明者：多摩市教育委員会教育部参事教育指導課課長事務取扱 佐藤 真澄 様

多摩市教育委員会教育部教育指導課統括指導主事 池田 豊一 様

○主な全体スケジュール

- ① 前橋市議会 まえばし市民クラブ 角田幹事長冒頭挨拶
- ② 説明：教育部 佐藤参事,池田主事
- ③ 質疑応答
- ④ 前橋市議会 まえばし市民クラブ 三森副幹事長御礼挨拶

○配布資料

- ① 次 第
- ② 多摩市立学校長・保護者のみなさまへ対する通知
- ③ まなびパスポート利用申請書
- ④ 多摩市教育委員会 たまなびパスポート リーフレット
- ⑤ 多摩っ子 ESD の推進（持続可能な開発のための教育）
- ⑥ 子どもが創る 多摩市の未来

●事業概要説明

- ①教育委員会で作成した「画像視聴」



YouTube

<https://www.youtube.com/watch>



さあ、学びの冒険へ出発しよう！学びの冒険パスポート
「たまなびパスポート」

学びの多層化モデル～学びの冒険パスポート「たまなびパスポート」

- ① 学校教育の枠を超えた多層的な学びの保障
- ② 全ての児童・生徒が自分らしく学び、地域と共に育つことを目指す
- ③ デュアルスクールは長野県富士見町との友好都市 40 周年記念を契機としている

【ポイント！！】

1 選べる2つの学びのスタイル

学びの出発点を学校とし、児童・生徒が平日に学校を離れて、保護者等と一緒に
行った探究的・体験的な学びを授業として認定する仕組み

(1)ラーケーション

平日に保護者等と学校外の施設や地域で学ぶ

例) 家族と一緒に施設見学、イベントの参加地域行事、ボランティアへの参加、多摩川流域や農園での自然体験など

(2)デュアルスクール

保護者と一緒に一定期間、多摩市の在籍校を離れて都外の学校で学ぶ

例) 長野県富士見町の小・中学校での授業への参加 など

2 期間、申請方法等

(1)期 間：取得可能日数：年間3日から5日程度（要相談）

(2)申請方法等

- ・申請方法：保護者が事前（1週間前）に学校へ届け出
- ・出席の要件（学校外での活動を授業として認定する要件）
- ・家庭・地域・自然・企業等での体験的・探究的な学習活動であること。
- ・学習記録（写真やメモ、振り返り）を提出すること。
- ・学校が学習活動の妥当性を確認し、出席扱いとすること。

②多摩っ子ESDの推進とは？

多摩市では、2009（平成21）年から「2050年の大人づくり」をスローガンに、各学校の特色や地域性を生かしたESD（Education for Sustainable Development 持続可能な開発のための教育）を推進してきました。ESDは、環境や貧困、人権や平和といった現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出す学習や活動です。毎年、ESDのまとめとして開催する「多摩市子どもみらい会議」では、子どもたちが各学校の取り組みを発表し合うとともに、市民へメッセージを発信しています。2020（令和2）年は「地域」をテーマに話し合い、メッセージ「地域や自然との関わりを大切にし、それを行動に移すことで、多摩市を住み続けられるまちにしよう」を発信しました。これからも各学校において、子どもたちが多摩市の未来を描き、「持続可能な社会の創り手」となることができるよう、ESDの充実と発展に取り組んでいきます。

（多摩市教育部教育指導課）

【質疑応答】

Q1：「たまなびパスポート」の名称について

⇒学びの出発点として、“たま”の“た”を取ると「まなびのパスポート」となる。学びを積み重ねていく思いから名称とした。

Q2：導入に至った経緯ならびに保護者からの反響について

⇒導入経緯として「多摩っ子 ESD」「学校外での学び」「子供達の深い学び」「長野県富士見町姉妹都市」との連携から。保護者の反応は良好。

保護者の反響:子供と平日出かけることができる。ありがたい等

Q3：「デュアルスクール」の取組み状況について

⇒現時点ではなし。10 月に 1 名予定

Q4：ラーケーション中の学習は家庭での自習によって補完することとしております。実際には教員の補助が求められ、教員の負担の増加が懸念されるという指摘がありますが、教員の負担について

⇒教員の負担について、多様な学びにつなげる。負担は、教員の気持ちの部分であり 研修等通じ理解を深める。

Q5：ラーケーションを最初に始めた愛知県では、県が主導する休み方改革の一環として導入されました。休み方改革とは、企業の休暇分散化や有給休暇の取得促進などを通じ、家族で一緒に過ごせる時間を増やすプロジェクトのことでありますが、相乗効果について

⇒本市は、愛知県の導入の考え方と違う。子供達を中心に学びを深めることが目的で、保護者も共に学ぶことが大切である。

Q6：家庭環境による、取得出来ない子供のフォローについて

⇒子どもの自主的な活動であり、市内活動事例を集め学校通信(周知)で紹介していく。

Q7：たまなびパスポート導入による、不登校児童の解消について

⇒不登校児童にも利用いただき、子供達が学びを深めることで不登校対策の一助になると思う。

Q8：今後の取組み

⇒教員・保護者・子供たちへの理解、ESD の親和性は高い。今後の取り組みを、学校通信を発行し、周知を図る。

Q9：研修の機会について

⇒定例校長会で報告、伝えている。また、若手教員の研修。教員がつなげていくことが大切。制度の導入にあたり。教育委員の応援の声をいただいたき教育委員会として前向きに捉えた。また、議会での「ラーケーション」の質問もあり、否定的な意見ではなかった。学習指導要領の改訂に伴うタイミングとして、新たな学び個の学びの充実。

Q10：申請状況

⇒30 件の申請があった。報告で学校に提出された。例 お城めぐり、博物館等 自由研修の報告。

Q11：先進地取り組み研究

⇒東京都内ではラーケーションの導入はなし。愛知の事例、奈良県の事例 全国各地で進めている事例を参考に検討した。

Q12：ラーケーションについて

⇒遠くに行くのではなく、自ら選択。多摩市の施設であったり。公園めぐりで公共施設巡りや企業巡り。また、ボランティアの体験（社会福祉協議会との連携）、家族で参加できる取り組み等。

●感 想

私も本市へのラーケーション導入について、令和 7 年第一回定例会で質問を行いました。

本市への導入について前橋市の教育委員会の見解は、仕組みについては理解されているものの、ラーケーションの導入については教育的意義がある一方で、先行事例においては家庭事情によって差が生じるなどの懸念もあることから今後研究してまいりたいとの見解でありました。

多摩市にお伺いし、ラーケーション導入における「家庭事情によって差が生じるなどの懸念」について調査を実施しました。

結果として、「ラーケーション」＝「学校教育の枠を超えた多層的な学びの保障」であり、保護者主導ではなく子供主導であり、子供達の深い学びを優先すべきとの事でありました。

ラーケーション導入においては、多摩市議会や教育委員からも賛同の意見があったとのことであります。また、教員の負担については校長会や若手教員研修を通じての制度周知を図ったとのことであります。

「ラーケーション」の導入について、「学校教育の枠を超えた多層的な学びの保障」について、本市に求めてまいりたいと思います。



●日時・視察項目など

日 時：令和 8 年 8 月 6 日（木）10 時～11 時 30 分

視察項目：「小野市の行政経営手法」

場 所：兵庫県小野市役所 6 階第 2 委員会室

説 明 者：総合政策部（企画政策グループ）藤本寿希 部長

主な全体スケジュール

1. 行政経営の取組
2. 能力成果主義の本格導入の背景
3. 情報の一元化と水平展開の取組
4. 課題点及び今後の取組

はじめの挨拶と各市の紹介

- 小野市の紹介（村本副議長）
 - 小野市は加古川中流域の田園都市（人口約 4 万 7000 人）。桜並木街道、小野まつりなどのイベントや、陸上選手・田中希実さんの出身地として紹介
 - 市議会の女性議員割合は 43.7%と高く、平成 29 年度より政務活動費を全面廃止したことを報告。
- 前橋市の紹介と視察の目的（角田幹事長）
 - 前橋市（人口約 32 万人）は人口減少や中心市街地空洞化が課題。
 - 再開発事業の物価高騰による見直し、数年以内の財政調整基金枯渇の危機感から行財政改革が急務である。
 - 小野市の「稼ぐ行政」からヒントを得ることが視察の目的。
- 小野市の行政経営に関する説明
 - 総合政策部の藤本部長、香山課長が担当。
 - 小野市は「そろばんの町」から脱却し、現在は小野工業団地が税収の主軸。人口減少と少子高齢化が進行しているが、統合病院を背景に医師数（人口千人当たり 4.79 人）が多い。

1 行政経営の取組

● 地域産業と財政

- 伊根の山田錦や播州織などの地域ブランドはあるが、年間売上は数十億円規模に留まり市民の生活基盤を支えるには至っていない。
- 現状は健全財政（将来負担比率はマイナス）を維持するも、近隣市と同様の人口減少や物価高の課題がある。
- 近隣市と連携するゴミ処理施設の更新費用（約 300 億円）が将来の大きな財政負担となる見込み。

● 北播磨地域の病院再編

- 小規模な市民病院等を再編し、神戸大学医学部の支援で「北播磨総合医療センター」を設立。
- 広域からの救急搬送が増加して赤字要因となっており、負担金の広域的な分担を模索中。県との懇話会で広域病院経営体制の必要性も示唆されている。

● 都市計画とインフラ

- 市街化調整区域（区域区分）は、インフラ延伸コスト抑制を重視し現状維持の方針。
- 全国展開の大手企業から誘致の引き合いがあり、税収安定に向けインフラ（電力・上下水不足）課題の解決と交渉方針を検討中。

2 能力成果主義の本格導入の背景

● 現市長の経歴と理念

- 7 期目（28 年間）を務める市長が、今期限りでの引退を表明。
- 民間企業の経営手法を行政に導入。「市役所は市民の役に立つところ」という理念や、「現状打破と新たな創造」「不易流行」などの意識改革を徹底。
- 次期市長の像は不明であり、27 年ぶりの風土変化への不安と期待が示された。

● 行政経営の 4 つの柱と具体的施策

- 「顧客満足度志向」「成果主義」「オンリーワン」「プロセス管理」の 4 つを柱とする。
- 土曜開庁、ゴミの祝日収集、「おの恋」交流館の民間委託などを実施。

● 方針管理制度（TQC）と人事評価

- 市長方針を各層へブレイクダウンし PDCA 運用。結果だけでなくプロセス

も評価する。

- 目標の困難度と達成度の組み合わせで点数化し、ボーナスに連動（加点主義を採用）。管理職は方針管理、新入職員は業績評価の比重が高い。

- **情報共有（報連相）と情報公開**

- どんな些細な情報（事件、事故、人口推移など）も A4 用紙 1 枚で市長に報告する「報連相シート」を運用。報告すれば責任は市長に移るトップダウン方式を明言。
- 報告はウェブ上で一部公開。「点の情報」を線でつなぎ、全庁的なリスクマネジメントと職員の能力向上を促進。
- 「市長への手紙」に寄せられた匿名意見にも全て対応し、市長個人のハンコを押印して返信するプロセスを構築。

- **組織のスリム化と働き方改革**

- 「機能があって組織がある」理念のもと、総合政策部（企画政策、共同参画、公共交通、企業誘致等）を通じて横断的施策を推進。
- 市長就任前から職員数を約 3 割削減（現在約 260～270 人）。人口 100 人当たりの職員数は兵庫県内最少の 0.558 人。
- 地域手当上昇や人件費抑制に対応するため、窓口時間の短縮（例: 9:00-17:00）、予約制、DX 化を検討中。残業は減少傾向にあり、インターバル的な配慮もなされている。

3 情報の一元化と水平展開の取組

- **人件費削減の還元**

- 県内で最も早く「高校 3 年生までの医療費完全無料化」を実施。就学前保育料の値下げも国に先駆けて実施。
- 給食費については「食べるものは親が責任を持つべき」との市長の考えから、在任中は無料化しない方針。

- **公共交通・地域拠点**

- コミュニティバス、75 歳以上の免許返納者を対象とした「だんだんタクシー」（利用増で市の助成負担が増加）、10 月導入予定の「乗り合いオンデマンド」による交通確保を実施。
- JR 駅舎を市が改修し、地域コミュニティの拠点（陶芸施設、そば店など）として活用。公共交通投資による資産価値向上と税収増の好循環を狙う。

- **安全安心パトロール**

- オンリーワンの取り組みとして「市民安全部」を創設。現職警視を迎え、

警察 OB が青色パトロールを実施することで刑法犯認知件数が大幅減（定年延長による人材確保が今後の課題）。

- 民間活力・その他の施策

- 水道お客様センター（民間委託で徴収率向上）、小野まつり（協賛金中心で市支出を抑制）、ひまわりの丘公園（2 億円の寄付による大型遊具設置）。
- 川島隆太教授が監修する「脳科学に基づく 16 か年教育プログラム」が視察で高評価。
- いじめ防止条例、「福祉給付適正化条例（通称：パチンコ禁止条例）」などの特色ある条例を整備。

4 課題点及び今後の取組

- 窓口営業時間見直し案（9:00-17:00 等）の具体化、影響指標の明確化と試行計画の策定
- 働き方改革の影響データ収集、残業管理の制度化（インターバル制度の有無整理）
- DX 投資の費用対効果（人件費・時間外削減含む）の評価実施
- 北播磨広域からの救急搬送に対する負担金の協議推進
- 企業誘致に向けたインフラ（電力・上下水）課題の解決策検討と、市長関与の可否を含めた交渉方針整理
- 都市計画区域区分維持のコスト試算と代替案比較
- 公共交通投資の費用対効果分析（資産価値向上と税収増の検証）
- 消防の現場到着目標（6 分 30 秒以内）達成に向けた改善施策の検討
- 報連相の適用場面の明確化と運用ルールの周知
- 安全安心パトロールの人材確保策検討（退職警察官以外の選択肢含む）
- 採用広報と人材育成計画の強化（学歴偏重回避と能力評価設計）
- 前橋市への政策提言資料作成（情報共有・評価手法・窓口運用など）

●感想

まず本市の喫緊の課題である再開発見直し、財政基金枯渇危機に対し、小野市の「稼ぐ行政」のどの部分を参考に具体的な提言に繋げるかの議論は必要だと感じました。財政・産業課題の解決策では、年間売上が数十億円規模に留まる地域産業の振興策、約 300 億円のゴミ処理施設更新費用の財源確保策、救急受け入れによる病院赤字対策（広域連携による費用分担基準）の具体的検討が不足しているように感じました。企業誘致・都市計画では、企業誘致交渉における条件設定やインフラ整備方針（費用試算・外部連携枠組み）が未定であり、区域区分維持と廃止による

長期的なコスト試算の比較検証が求められます。また市長交代によるリスクでは、引退表明した市長の 28 年間の行政改革路線の引き継ぎ計画や、トップ交代に伴い現在のトップダウン型の報連相システムが機能不全に陥るリスクへの対策が示されていないように思います。窓口運営・DX・働き方では、窓口閉鎖時間変更の狙い（人件費削減か利便性か）の優先順位付けと周知計画、DX 投資増加に対する人件費削減の具体的目標・測定方法、残業抑制ルール of 正式化が不明確であると思います。評価・運用基準の明確化では、報連相の適用事例・タイミングのケース別ガイドラインの整備、市長のトップダウン手法における境界線や客観的基準、方針管理評価基準の部局横断的な標準化が必要と考えます。公共サービス維持では、「だんだんタクシー」の助成額増加に伴う予算上限の議論、バス運転手確保に向けたオンデマンド以外の具体策、安全安心パトロールの代替人材（民間等）の検討、公共交通投資の定量モデル（KPI 設定）が未整備であると考えます。またその他として、大規模イベント（小野まつり）開催時における携帯電話通信環境の改善策や事業者との連携検討が必要であると感じました。市長を中心とした小野市の行政改革は、本市も見習うべき点が多く、出来るところから改善していきたいと思います。

行政視察報告書（議員派遣）
記入者 三森和也

●日時・視察項目など

日時 : 令和8年8月7日（金） 9時25分～10時55分
視察項目 : 「京田辺クロスパーク」について座学及び現地視察
有料視察 1名4,400円 × 3名 = 13,200円
[参加議員：角田・三森・大澤]
場所 : 京田辺クロスパーク
説明者 : トレファーム事業推進室長 小倉久弥担当
トレファーム事業推進室室長代理 柴田誠担当
京田辺クロスパーク園長 神明麻耶担当、他現地案内職員1名

最初の挨拶時同席者

京田辺市議会 久保典彦議長、 公園緑地課 篠寄仁恵課長、
障がい福祉課 杉山陽子課長、 藤井秀規 議会事務局次長、事務局職員1名

主な全体スケジュール 9時25分から10時55分

- 1 京田辺市議会 久保典彦議長より歓迎挨拶
- 2 前橋市議会 まえばし市民クラブ角田幹事長冒頭挨拶
- 3 事業概要座学
- 4 質疑応答
- 5 クロスパーク現地見学・視察・農体験
- 6 管理棟に戻り、まとめ及び前橋市議会まえばし市民クラブ三森副幹事長お礼挨拶

●事業概要説明

- 1) 資料 : 資料「Park-PFIによる田辺公園『京田辺クロスパーク（タナクロ）』の拡張整備・事業について」

に沿って説明。

事業提案から携わっている関係もあり、トレファーム事業推進室長 小倉久弥様から説明。

- ① 冒頭、トレファーム事業推進室長 小倉久弥担当と前橋市とのつながりについて、前橋には何度か来られており、前橋市内の社会福祉法人で、当園の水耕栽培を納入・活用し、サービス利用者による栽培に活用されている様子についてお聞きいたしました。
- ② 花木研究所の移転に伴う土地の活用及び近くには市役所や保健センターなどの公共施設集積地と説明。

（視察現場への移動中に防災ヘリ着地可能な駐車場や消防局も確認。また、同志社大学も近くにあり、

大学行のバス交通も確認した。)

- ③ 指定管理事業、東レ建設グループが令和7年1月から運営。
(東レ建設(株)、京阪園芸(株)、東洋コミュニティサービス(株))
当初4社が応募希望であったが、結局、当社のみ応募にて選定に至っている。
- ④ 田辺公園拡張整備事業のコンセプトは「農福連携をテーマに、緑と農に親しむ公園」
●緑の拠点 ●環境学習の場 ●公園の管理や運営に障がい者が関わる社会的自立、就労支援の場
- ⑤ グリーンハウス「農体験施設」(トレファーム R)について
高床式・砂栽培・IOT 自動灌水・シェアリングシステムによる栽培・体験手法。
- ⑥ 関西最大級の砂場を同志社大学の先生の協力にて設置
多くの子どもたちでにぎわう場所、地下水を汲み上げるポンプ設置にて水の活用も親しまれている
バリアフリー・インクルーシブ砂場(車いす利用可能)も設置している
- ⑦ プレーパークにて毎年8月に同志社大学学生が夏祭りを開催
当日も、学生たちが準備作業を進めていた。
もともと、果樹園や竹林が残っていたので、必要最小限の整備で開園し活用。
- ⑧ 障がい者就労の場の特徴について

【一般社団法人 京田辺みんなのプロジェクト】の設置

説明によると、

●Park-PFI 事業者には、調整機関と連携を図りながら、障がいのある方とともに公園の管理・運営を行うことが期待されているため。

●障がいのある方が公園の管理・運営に参画するために、Park-PFI 事業者と市内の就労支援事業所、との間に、コーディネートの役割を担う調整機関として「一般社団法人 京田辺みんなのプロジェクト」、これは、市内障害者就労支援事業所6団体(市内B型就労支援事業所)の協力で設置できている。

今は、6団体のうちクロスパーク内農園を2団体、産直市場棟を1団体が運営している状況になっている。

施設外就労をトレファームが担っていることの説明もあった。

●京田辺みんなのプロジェクトの事務局も管理棟にある。

- ⑨ 管理運営は●市委託事業(公園管理)
●東レ建設公募対象外施設運営事業(敷地内賃貸・障がい者雇用創出)の2つで構成し、東レグループへの直接雇用にもつなげている。
- ⑩ 当園で働いている障害者は19名、精神障害者が多いとの説明。
今後は40名まで考えており、いずれは40名で公園管理ができるよう目標としている。
数々の踏み台にしていきたいとの考えである。
- ⑪ 事業整備経費は●市が8億円、●他は東レ建設負担
Park-PFI について、民間が最初からの参加の場合は民間事業者負担が15%のため参入事業者は少ないと思われる。
- ⑫ 先進事例として、国から補助金が出ている などのご説明を丁寧いただいた。

⑬ 園内見学等

- 管理棟前の芝生広場には、かたちを変えることのできる遊具を自由に扱えるようにしており、子どもたちに人気のスポットにもなっていた。創造性。
- 芝生広場隣の砂場は、芝生広場同様に大勢の子ども達でにぎわい、汲み上げ式ポンプで地下水を使用した砂遊びにも夢中になる子どもたちが多いとの説明をいただいた。創造性。
- グリーンハウスでは、多種類のレタスの水耕栽培の現場を見学。砂と水肥の点滴手法で栽培。車いすでの栽培も可能としていた。2 か月のサイクルで栽培ができるとの説明もあった。
- 産直市場では、京田辺みんなのプロジェクトのうち1 団体が運営。食堂・製品販売や情報コーナー運営。
- 多目的棟では、生産したレタスの仕分け作業などが行われていた。
- プレーパークは同志社大学のご協力イベント等が開催される。隣接する竹林も活用。当日は、8 月1 1 日の夏祭りの準備中であった。
- 路地農園では、京田辺みんなのプロジェクトのうち2 団体が活用している。
- 管理棟には、京田辺みんなのプロジェクトの事務局も設置されている。
- 木陰がなく暑い中で、クレームもあり、民間企業による日除けコーナー設置の案内もあった。

●質疑応答

① 就労状況について

- Q：施設がい就労で働いている障害者の賃金の状況。 A：東京・大阪の最低賃金になっている状況。
- Q：従って、現在は納税者となっているのでしょうか。 A：納税者になっている状況。
- Q：法定雇用率の対象にもなっていますか。 A：なっています。
- Q：仕事内容も教えてください A：仕事内容は主に農体験準備、苗植え、収穫、砂の管理等。

② 砂の活用について

- Q：砂活用のメリットはどのような面にありますか。
- A：隣町に実証農場があり、参考にして何かできないかと考えました。
- 水分が少なくても野菜が作れる。
例えば、長野県ではフルーソトマト（さやまる）が有名、高価で販売している。
 - 洗えばリセットできるため土づくりがいらない。
 - 水肥は点滴方法。
 - 連作可能。

③ 大学（同志社大学）が近くのあることのメリットについて

- Q：夏まつりの話もお聞きいただきましたが、大学生の協力状況はいかがでしょう。
- A：●プレーパーク運営にご協力いただいている。
- いつも50 人ほど来ていただき、ありがたく感じている。

- 今日も8月の夏祭りのほか、2か月に1回なんらかの企画をしている。
- 卒業した後のための就職や社会とのつながり（社会貢献など）も考えていると思う。

④ 今後の障害者就労の場について

Q：働いている障がい者は現在の19人から今後40人にとお聞きしましたが、具体的にはどのように考えて老いるのでしょうか。

A：●精神障害者が多い。花卉栽培を考えている。また短時間の組み合わせも考えている。

●国からは、先進的取り組みの更なる具体化を期待されている状況もある。

⑤ また園内現地見学でも砂は、淀川の砂を活用していることなど様々お聞きいたしました。

※ レタスの収穫体験もさせていただきました。

●感想

最初に、駐車場から園内に入る際に、道の駅を感じさせるつくりと風景を感じた。印象も大切。

また、花木研究所の移転に伴う跡地活用とはいえ、市役所にほど近い場所と同志社大学の間に位置する場所に設置について、活用手法とあわせよく検討されてきた様子が垣間見えた。

園内は、インクルーシブ公園の要素を取り入れ、ハウス内の水耕栽培は車いすで移動、栽培しやすく設計しており、バリアフリー公園であることも確認できた。

市管理（公園緑地課）の公園を活用した官民連携、公園の管理や運営に障がい者が関わる自立支援を目的とした事業運営であり、先進事例として国も着目した補助金活用による後押しがあることも参考になった。また、他市からの視察も増えている様子であった。

事業運営においては、市内の障害者就労支援事業所6団体が「一般社団法人・京田辺みんなのプロジェクト」を共同で立ち上げ事業運営に協力していることも大きな特徴であった。

また、公園緑地課と障がい福祉課の横断的な事業展開でもあり、いわゆる縦割りでない横断的な取り組みとして参考になった。

説明の中で、「これまでは農福連携であったが、今後は公園と福祉の連携（公福連携）と考えている」との強い思いが込められていたことも印象に残った。

本市においても、①障害者の自立支援促進 ②庁内横断的な事業展開 ③公園を活用した官民連携の行政経営など、また、本市においても荻窪公園などでの取り組みもあることから、大きな可能性を秘めた手法と受け止め、今後、政策提言等について参考にしていきたいと考えます。